



平成28年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月6日

上場取引所 東

上場会社名 工藤建設株式会社

コード番号 1764 URL <http://www.kudo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 工藤 英司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長

(氏名) 秋澤 滋

TEL 045-911-5300

四半期報告書提出予定日 平成28年5月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期第3四半期の業績(平成27年7月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第3四半期	13,609	29.4	1,013	—	944	—	584	—
27年6月期第3四半期	10,517	△22.5	△181	—	△252	—	△49	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第3四半期	45.06	—
27年6月期第3四半期	△3.80	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
28年6月期第3四半期	14,836	—	3,244	—	21.9	250.15
27年6月期	11,799	—	2,775	—	23.5	214.02

(参考)自己資本 28年6月期第3四半期 3,244百万円 27年6月期 2,775百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	—	—	—	5.00	5.00
28年6月期	—	—	—	—	—
28年6月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年6月期の業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,500	17.1	1,000	498.8	950	1,183.8	540	248.4	27.21

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については、本日(平成28年5月6日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の、見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年6月期3Q	13,312,200 株	27年6月期	13,312,200 株
28年6月期3Q	342,811 株	27年6月期	342,191 株
28年6月期3Q	12,969,706 株	27年6月期3Q	12,971,225 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、詳しくは、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済政策や金融緩和政策を背景に、企業収益や雇用情勢に改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、国内の個人消費マインドは力強さを欠き、中国や新興国の経済減速の影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、復興関連事業や耐震補強工事などの公共投資が堅調に推移し、民間建設投資も好調な企業業績を背景に堅調に推移しました。一方個人住宅では、住宅ローン減税拡充や住宅取得資金に係る贈与税の非課税措置等の諸施策により、持ち家の新設住宅着工戸数が持ち直しの傾向がみられる一方で、激しい受注競争に加え、技能労働者不足による労務単価の上昇等、厳しい経営環境が続いております。

また、介護業界におきましては、高齢者人口の増加に伴い介護サービスの需要は年々増加しております。平成27年度の介護保険制度改定では、介護保険報酬が実質的に大幅に引き下げられた一方で、介護職員の処遇改善やサービス提供体制強化等への加算制度が強化されるなど、介護事業者にとっては、生産性の向上によるコスト削減と高品質なサービス提供を同時に達成することが強く求められています。

このような情勢のなか、当社は、各事業部門が熾烈な競争を勝ち抜き、売上高が伸び悩む中でも安定した利益を確保すべく事業展開してまいりました。

この結果、第3四半期累計期間における業績は、売上高136億9百万円（前年同期比29.4%増）、営業利益10億13百万円（前年同期は営業損失1億81百万円）、経常利益9億44百万円（前年同期は経常損失2億52百万円）、四半期純利益は5億84百万円（前年同期は四半期純損失49百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、セグメント利益は四半期損益計算書における営業利益に対応しております。

① 建設事業

建設部門では、大型の新築物件の引き渡しが順調に進みました。また、建設資材価格が幾分落ち着きを取り戻したこともあり利益率が向上しました。また、戸建住宅部門では、木造非住宅系への対応を強化しました。

以上の結果、当事業の売上高は81億91百万円（前年同期比52.4%増）、営業利益は7億26百万円（前年同期比581.1%増）となりました。

② 不動産販売事業

当第3四半期における不動産販売は、宮城県仙台市の事業用固定資産を売却いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は1億78百万円（前年同期比1,208.2%増）、営業利益は1億32百万円（前年同期比1,936.0%増）となりました。

③ 建物管理事業

建物管理部門では、大規模改修を含む工事、賃貸事業等全般的に堅調に推移したため、第3四半期については粗利益で計画を上回りました。また、大規模改修工事の受注増、空室率低減による賃貸事業の収支改善により、通期においても、売上・粗利益で計画を上回る見込みです。

以上の結果、当事業の売上高は25億6百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は1億36百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

④ 介護事業

介護部門では、有料老人ホーム10施設の稼働率は87%程度で推移しております。昨年度から取り組んでまいりました職員配置の編成、厨房業務の改善及びエネルギー政策等によるコスト減少に加え、収益面では、一時金の償却収入から家賃・管理費収入等固定収入に移行したことにより、大幅な増益となりました。

以上の結果、当事業の売上高は27億34百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は3億2百万円（前年同期は営業損失1億9百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当第3四半期会計期間末における資産の残高は、148億36百万円（前事業年度末残高117億99百万円）となり30億37百万円増加しました。その主な要因は、現金預金が8億85百万円増加、受取手形・完成工事未収入金等が14億48百万円増加、未成工事支出金が4億82百万円増加したことにあります。

（負債の部）

当第3四半期会計期間末における負債の残高は、115億92百万円（前事業年度末残高90億23百万円）となり25億69百万円増加しました。その主な要因は、未成工事受入金が7億48百万円増加、短期借入金が11億59百万円増加したことにあります。

（純資産の部）

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、32億44百万円（前事業年度末残高27億75百万円）となり4億68百万円増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金同等物は12億46百万円（前第3四半期累計期間は7億50百万円）となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、1億22百万円（前第3四半期累計期間は6億32百万円使用）となりました。主な増加要因は税引前四半期純利益9億44百万円、主な減少要因は売上債権の増加額14億27百万円であります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4億54百万円（前第3四半期累計期間5億47百万円獲得）となりました。主な減少要因は有形固定資産の取得による支出3億45百万円であります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、12億24百万円（前第3四半期累計期間1億27百万円獲得）となりました。主な増加要因は短期借入金の増加による収入11億59百万円、長期借入金の借入による収入11億70百万円であり、主な減少要因は長期借入金の返済による支出10億11百万円であります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年8月7日に公表しました通期個別業績予想数値を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（平成28年5月6日）公表の「平成28年6月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,084,706	1,970,458
受取手形・完成工事未収入金等	1,952,952	3,401,399
未成工事支出金	1,468,937	1,951,118
不動産事業支出金	254,509	363,341
貯蔵品	37,382	33,774
その他	426,583	431,267
貸倒引当金	△14,682	△5,801
流動資産合計	5,210,390	8,145,559
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,418,438	1,710,241
その他	840,925	845,365
有形固定資産合計	2,259,363	2,555,607
無形固定資産	83,722	60,770
投資その他の資産		
差入保証金	3,262,252	3,246,434
その他	1,088,517	830,873
貸倒引当金	△105,237	△2,510
投資その他の資産合計	4,245,532	4,074,798
固定資産合計	6,588,618	6,691,176
資産合計	11,799,009	14,836,735
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,131,637	1,451,390
短期借入金	1,170,300	2,330,001
1年内返済予定の長期借入金	1,165,304	1,585,206
1年内償還予定の社債	28,800	28,800
未払法人税等	69,748	311,349
未成工事受入金	1,131,347	1,879,881
完成工事補償引当金	76,757	95,792
賞与引当金	33,012	54,894
その他	743,404	662,244
流動負債合計	5,550,313	8,399,559

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成28年3月31日)
固定負債		
社債	41,600	12,800
長期借入金	1,929,812	1,668,543
預り保証金	1,466,852	1,467,124
その他	34,628	44,464
固定負債合計	3,472,892	3,192,932
負債合計	9,023,206	11,592,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,500	867,500
資本剰余金	549,500	549,500
利益剰余金	1,348,011	1,867,526
自己株式	△88,011	△88,136
株主資本合計	2,677,000	3,196,389
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	98,802	47,853
評価・換算差額等合計	98,802	47,853
純資産合計	2,775,803	3,244,243
負債純資産合計	11,799,009	14,836,735

（2）四半期損益計算書
（第3四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期累計期間 （自平成26年7月1日 至平成27年3月31日）	当第3四半期累計期間 （自平成27年7月1日 至平成28年3月31日）
売上高		
完成工事高	5,850,087	8,694,274
不動産事業等売上高	2,048,148	2,180,856
介護事業売上高	2,619,172	2,734,529
売上高合計	10,517,408	13,609,660
売上原価		
完成工事原価	5,102,113	7,330,641
不動産事業等売上原価	1,838,612	1,841,144
介護事業売上原価	2,505,778	2,323,102
売上原価合計	9,446,504	11,494,888
売上総利益		
完成工事総利益	747,973	1,363,632
不動産事業等総利益	209,536	339,711
介護事業総利益	113,394	411,427
売上総利益合計	1,070,903	2,114,771
販売費及び一般管理費	1,252,561	1,101,196
営業利益又は営業損失（△）	△181,657	1,013,575
営業外収益		
受取利息	6,200	6,111
受取配当金	4,524	4,837
保険解約返戻金	7,980	—
助成金収入	4,311	2,250
償却債権取立益	—	37,750
その他	4,836	6,621
営業外収益合計	27,852	57,570
営業外費用		
支払利息	87,993	91,468
その他	10,487	34,679
営業外費用合計	98,480	126,148
経常利益又は経常損失（△）	△252,286	944,997
特別利益		
固定資産売却益	5,701	—
収用補償金	378,772	—
特別利益合計	384,474	—
特別損失		
減損損失	3,188	—
固定資産除却損	183,551	—
資産除去債務履行差額	1,363	—
その他	5,363	—
特別損失合計	193,467	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	△61,278	944,997
法人税、住民税及び事業税	9,936	340,801
法人税等調整額	△21,826	19,831
法人税等合計	△11,889	360,632
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△49,389	584,364

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第3四半期累計期間 （自平成26年7月1日 至平成27年3月31日）	当第3四半期累計期間 （自平成27年7月1日 至平成28年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 （△）	△61,278	944,997
減価償却費	107,753	88,362
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3,065	△71,290
賞与引当金の増減額（△は減少）	58,447	21,881
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	5,881	19,034
受取利息及び受取配当金	△10,724	△10,949
償却債権取立益	—	△37,750
支払利息	87,993	91,468
前払年金費用の増減額（△は増加）	△2,122	△7,491
固定資産売却損益（△は益）	△5,701	—
固定資産除却損	183,551	—
減損損失	3,188	—
収用補償金	△378,772	—
資産除去債務履行差額	1,363	—
売上債権の増減額（△は増加）	△232,558	△1,427,094
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△606,051	△482,180
不動産事業支出金の増減額（△は増加）	22,000	△108,831
仕入債務の増減額（△は減少）	179,736	319,752
未成工事受入金の増減額（△は減少）	470,219	748,534
不動産事業受入金の増減額（△は減少）	2,000	△49,188
預り保証金の増減額（△は減少）	△182,270	272
その他	△75,529	40,572
小計	△435,941	80,100
利息及び配当金の受取額	4,870	5,119
利息の支払額	△94,603	△95,179
法人税等の支払額	△106,698	△112,771
営業活動によるキャッシュ・フロー	△632,373	△122,731
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	264,018	11,000
定期預金の預入による支出	△218,635	△249,892
有形固定資産の取得による支出	△19,277	△345,731
有形固定資産の売却による収入	45,634	—
有形固定資産の除却による支出	△67,855	—
収用補償金の受取額	378,772	—
出資金の回収による収入	—	80,000
償却債権の取立による収入	—	37,750
資産除去債務の履行による支出	△3,380	—
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
長期貸付金の回収による収入	958	972
差入保証金の回収による収入	173,150	—
その他	△6,138	10,936
投資活動によるキャッシュ・フロー	547,245	△454,967
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	405,000	1,159,701
長期借入れによる収入	700,000	1,170,000
長期借入金の返済による支出	△856,703	△1,011,367
社債の償還による支出	△56,000	△28,800
自己株式の取得による支出	△418	△125
配当金の支払額	△64,860	△64,850
財務活動によるキャッシュ・フロー	127,018	1,224,558
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	41,890	646,859
現金及び現金同等物の期首残高	708,616	599,942
現金及び現金同等物の四半期末残高	750,506	1,246,801

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間（自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額(注)1	四半期損益計算書計上額 (注)2
	建設事業	不動産販売事業	建物管理事業	介護事業			
売上高							
(1)外部顧客への売上高	5,374,923	13,607	2,509,704	2,619,172	10,517,408	—	10,517,408
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,374,923	13,607	2,509,704	2,619,172	10,517,408	—	10,517,408
セグメント利益又は損失(△)	106,680	6,499	124,815	△109,134	128,862	△310,519	△181,657

（注）1. セグメント利益又は損失（△）の調整額△310,519千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期累計期間(自平成27年7月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額(注)1	四半期損益計算書計上額(注)2
	建設事業	不動産販売事業	建物管理事業	介護事業			
売上高							
(1)外部顧客への売上高	8,191,072	178,022	2,506,035	2,734,529	13,609,660	—	13,609,660
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,191,072	178,022	2,506,035	2,734,529	13,609,660	—	13,609,660
セグメント利益	726,617	132,330	136,845	302,231	1,298,024	△284,449	1,013,575

(注) 1. セグメント利益の調整額△284,449千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。